

代表者名	三浦庄助	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い新炭林や未利用林野等、所有者自らの整備が困難な山林において、経済性の高い人工林を造成し、県土の保全、農山村地域の振興を図ることを目的に、県100%出捐(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。

【出捐者】(22年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓蒙活動
3. 森林の経営及び施業の受託

事業実績

事業名等	19年度	20年度	21年度
分収林整備費	433	465	531
保育・面積	1,396	1,446	1,262
収穫・面積	810	784	802

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度事業概要：公社林の整備は2,064ha(531百万円)を実施。経営改善は分収契約期間の延長(2,569ha)及び分収割合の変更(4,687ha)により合わせて28.7億円の収支改善。
 平成22年度事業計画：これまで造成した森林資源は、徐々に成熟期を迎え、保育から収穫事業へシフトしつつある中、間伐を主体に2,038ha(事業費607百万円)を計画。経営改善の取り組みには、経費の削減、事務・事業の見直しや分収契約期間の延長、分収割合の変更等を継続して実施。

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員		1		
非常勤		9		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		10		2
内、県関係者		3		

職員数(H22.4.1現在)

正職員	11	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員		55.7歳	32.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	5		
内、県退職者			
計	16	正職員平均年収	7,045千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額	2,057千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

	金額
經常収入 A	618,998
受託事業収入	38,571
補助金収入	321,485
自主事業収入	120,577
運用益収入	40
その他	138,325
經常支出 B	905,683
人件費	69,487
その他	836,196
分収林勘定繰入額 C	286,742
經常損益 D = A - (B - C)	57
經常外収入	
經常外支出	57
諸税	
当期損益	

財務状況(21年度末)

	金額	構成比
流動資産	9,457	0.0
固定資産	41,614,368	100.0
分収林勘定残高	41,384,079	99.4
資産計	41,623,825	100.0
流動負債	319,352	0.8
短期借入金	317,356	0.8
固定負債	41,249,837	99.1
長期借入金	34,586,127	83.1
負債計	41,569,189	99.9
基本金	10,000	0.0
剰余金	44,636	0.1
正味財産計	54,636	0.1
負債・正味財産計	41,623,825	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
12,818,437	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	237,645	237,645	100.0%

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	243,572	265,358	321,485	造林、森林整備活性化、間伐材搬出支援事業補助金
委託費	16,254	24,238	18,064	県営林経営事業ほか
貸付残高	20,999,120	21,528,271	22,085,045	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	0.13	0.13	0.13	0.00	0.00
	借入金依存率	%	83.68	83.86	83.85	0.18	0.01
	流動比率	%	0.11	0.53	2.96	0.42	2.43
収益性	剰余金(欠損金)	千円	44,636	44,636	44,636	0	0
	経常利益率	%	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
発展性	経常収入額	千円	507,584	555,871	618,998	48,287	63,127
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	28,199	34,742	38,687	6,543	3,945
	人件費比率	%	20.27	12.71	11.23	7.56	1.48

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	30,881	31,189	31,438	35,126
		実績	30,848	31,153	34,903	
事業成果指標	人件費 (百万円)	目標	144	124	105	90
		実績	127	97	102	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	99	86	119	175
		実績	117	119	121	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,410	1,907	1,752	1,755
		実績	1,900	1,907	1,721	
顧客満足度指数		目標	80	70	70	70
		実績	69	67	70	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公社が経営する人工林24,000haの76%が35年生以下であるため、間伐等の保育施業が必要である。これらの森林整備に必要な資金は造林補助金以外は、県や日本政策金融公庫からの借入金に依存しており、間伐材の販売による収入はあるものの、当面主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高は年々増加している状況である。

平成21年度においては、秋田県林業開発資金から約40.5億円(内訳:過年度造林資金34.8億円、当年度造林資金5.7億円)の借り入れとなった。また、収穫間伐事業による収益の増収に努めるとともに、「第8次長期計画」の経営方針となっている契約期間の延長や分収割合変更にも積極的に取り組み約28.7億円の収支改善を図った。

公社経営の方向については、これまでの経済性に加え、環境や公益性も重視した森林づくりに転換を図ることとし、持続的な林業経営を可能にする針広混交林化を取り入れた長伐期施業の導入とともに、施業の効率化や分収割合の変更等の経営改善を職員一丸となって推進している。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

調査結果によると、土地所有者(顧客)から「これまでのスギ一辺倒の施業方針から広葉樹を導入し、針広混交林化に移行してほしい」と希望する意見が多かったことから、当公社では補助金を活用し、針広混交林化の導入を図り、多様な森林づくりを行うことで経営の改善を図る。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度は前年度よりも事業量が増加したため、事業費も対応して増加したが、高率補助の事業を一部活用することにより、県からの造林補助金が56百万円増加し、分収林勘定振替額は、前年度とほぼ同一水準で終了した。</p> <p>・今後は、第8次長期経営計画における長期収支を少しでも改善するため、長伐期施業の推進及び分収割合の見直しによる収入増加や施業の効率化による支出削減が課題である。</p> <p>・職員の高齢化に伴い、退職給付引当資産は引当金全額の積立が望ましい。</p>	